



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 7088 URL https://www.forumeng.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 広報・IR部 (氏名) 蓬田 宏樹 TEL 03-3560-5505
ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,279	—	3,029	—	3,017	—	2,039	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,062百万円 (—%) 2023年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	39.39	38.95	15.7	16.8	9.7
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,918	13,289	72.4	248.33
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,967百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,299	△1,078	△2,771	9,904
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,290	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	1,958	95.2	15.1
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	24.50	42.50		96.1	

(注) 1. 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の純資産配当率（連結）は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,790	9.7	1,600	25.3	1,590	24.7	1,060	23.8	20.30
通期	34,320	9.7	3,460	14.2	3,450	14.4	2,310	13.2	44.24

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当していませんが、2022年10月10日付で設立したCognavi India Private Limitedの重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	53,419,200株	2023年3月期	53,419,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	1,200,982株	2023年3月期	1,797,232株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	51,781,616株	2023年3月期	51,536,274株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,279	8.8	3,223	98.6	3,208	98.1	2,197	88.9
2023年3月期	28,751	6.8	1,622	△11.6	1,619	△10.8	1,163	△6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	42.43	41.96
2023年3月期	22.57	22.43

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,714	13,115	74.0	251.18
2023年3月期	17,700	11,972	67.6	231.92

（参考）自己資本 2024年3月期 13,115百万円 2023年3月期 11,972百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、(1)当期の経営成績の概況、(2)当期の財政状態の概況、(3)当期のキャッシュ・フローの概況において前期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によって経済活動の正常化が進み、所得環境が改善する中で、一部の産業で足踏みもみられるものの、緩やかな回復基調を示しました。中でも、当社主要顧客である大手製造業の景況感、価格転嫁の進展や資源高の一服から収益環境が改善し、回復基調が鮮明となっております。

このような環境の下、依然としてマーケット全体の慢性的人材不足感は強まっており、当社主力のエンジニア派遣サービスへの需要はコロナ以前同様の高い水準に回復しました。前事業年度から引き続き、派遣エンジニア求人広告の掲載内容の見直しや当社社員によるエンジニア社員紹介制度(リファラル採用制度)、退職者のカムバック採用制度等の施策を講じた結果、派遣エンジニアの採用数は前期比223名増加の970名となりました。

理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ 新卒」に関しては、当サービスを利用した学生の内定受諾数が増加したことにより、売上高は前期と比べて大きく上回りました。

利益面においても、派遣エンジニアの稼働者数が順調に増加したこと、人手不足、インフレ影響により派遣単価が上昇したこと、及び経費を戦略的に見直したことにより、前期と比較し、大きく上昇しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,279百万円、営業利益は3,029百万円、経常利益は3,017百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,039百万円となりました。

また、当社は、「スキルがつながる世界へ。」をミッションに掲げ、機械・電機系学生の学びやエンジニアが持つスキルと、企業が求めるスキルとのつながりを、人工知能(AI)によって結びつける、独自のマッチングシステム「コグナビ」各サービスの浸透と拡充に取り組んでおります。当社は機電系エンジニア人材市場において、この「コグナビ」のマッチングテクノロジーを駆使し、エンジニアと企業をスキルでつなぐ世界の実現を目指しております。また、新卒理工系学生の就職支援から、転職、人材派遣、教育まで、エンジニアのすべてのキャリアシーンを、「コグナビ」がサポートしてまいります。

エンジニア派遣サービス「コグナビ 派遣」は、顧客企業の需要に確実に応えるべく、稼働人員数の更なる増加に繋げるため、派遣エンジニアの採用強化に取り組んでおります。当連結会計期間末時点の稼働人員数は、前期と比べ297名増加し、4,224名となりました。

理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ新卒」は、機電系の新卒学生年間約4万人すべてがメーカーに就職し、エンジニアとして働ける世界を実現するため、元メーカーエンジニアの当社社員が講師となり、大学3年生を対象にエンジニアの魅力伝える「エンジニア職セミナー」を機電系学科のある大学で実施しております。当期は2025年卒の理工系学生を対象としたセミナーを精力的に実施し、新規会員数の獲得に注力しております。当社はこのセミナーを実施することによって培われた大学とのつながりを活かし、「コグナビ新卒」を第2の収益の柱とすることを目指してまいります。こうした取り組みにより、2024年卒会員数は2023年卒会員数と比較し1.6倍となり、当サービスを利用して企業に採用された2024年卒会員数は2023年卒会員数と比較し1.8倍増加しております。また、2025年卒登録会員数も順調に増加しており、約1.1万人に達しております。

経験者採用向けエンジニア紹介サービスである「コグナビ転職」は、「コグナビ新卒」でメーカーに就職したエンジニアが、やがて転職する際の受け皿となり、この流動機会を捕捉し、中長期には第3の収益の柱とすることを目指してまいります。

全国各地の提携大学の現役教授等による企業研修を提供するサービス「コグナビ カレッジ」は、大学教授の保有スキルをデータベース化する事で、企業のリスキリング需要に沿った専門性の高い研修を実施しております。

また、2022年10月に設立した当社の連結子会社であるCognavi India Private Limitedは2023年6月22日、インド初のAIマッチング技術を駆使したジョブポータルサイト「Cognavi(コグナビ)」をオープンいたしました。大学や企業のニーズなど、インドの市場環境に合わせたビジネスモデルを現地スタッフが考案し、機電系学生のみならず、すべての学生を対象とした新卒採用メディアとしてビジネス展開を進めております。学生会員数や提供大学数、採用企業数を指標に事業を進めており、インドの新卒学生と企業を結ぶ就活インフラになることを目指しております。2024年1月には、大学及び企業と、初の有償契約を締結いたしました。

なお、当社グループはエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、15,117百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が11,006百万円、売掛金が3,959百万円であります。固定資産は、2,800百万円となりました。その主な内訳は、ソフトウェアが1,087百万円、繰延税金資産が782百万円であります。

この結果、総資産は17,918百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、4,618百万円となりました。その主な内訳は、賞与引当金が1,726百万円、未払法人税等が796百万円であります。固定負債は、9百万円となりました。その主な内訳はリース債務が6百万円であります。

この結果、負債合計は4,628百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、13,289百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が13,242百万円であります。

この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,904百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,299百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を3,016百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,078百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1,060百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出209百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,771百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出2,000百万円や配当金の支払額1,290百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済状況は、雇用情勢の改善・人手不足の深刻化を背景に、高い賃上げ率が期待され、実質賃金の改善が進むと考えられます。また、業績改善により、企業の投資意欲の強さも維持され、設備投資は底堅く推移すると考えられます。しかしながら、人件費や物流コストの増加を背景とする物価上昇圧力の強い状態が継続する懸念も出ております。

こうした中、日本国内では高齢化と人口減少を背景とした労働力人口の減少による人材不足に直面しており、エンジニア人材市場においても、構造的な人材不足が続いております。エンジニア人材の確保は、日本の製造業にとって引き続き大きな課題となります。

このような前提に基づき、2025年3月期の当社グループは、エンジニア派遣サービス「コグナビ 派遣」、理工系学生向けエンジニア就職支援サービス「コグナビ 新卒」及びインドにおける就職支援サイトの開発・運営の3つの分野に経営資源を集中してまいります。また、中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応をしており、企業価値(株価・時価総額)の向上を経営の重要課題と位置付けております。中期経営計画「cognavi Vision2026」最終年度の計画値(営業利益率11.5%、ROE22.1%)の達成と、注力事業への集中及び成長投資の実施、さらに株主還元策としての「安定配当」と「継続的な増配」を優先事項としております。

当社の主力であるエンジニア人材派遣サービス「コグナビ 派遣」は、派遣エンジニアの採用に引き続き注力することで稼働者数の増加につなげてまいります。また、派遣単価アップの実現により収益成長を目指します。

理工系学生のための就職支援サービス「コグナビ 新卒」は、成約数増加に向け、求人掲載企業数を増やすべく、企業への営業活動に注力する方針です。なお、大学でのエンジニア職セミナーやオンライン就活セミナーの積極的な実施により、「コグナビ 新卒」会員数の更なる増加を目指してまいります。また、新しくサービスを開始したオンライン就活フェアサイト「CogFest(コグフェス)」を積極的に展開しております。

インドにおけるジョブポータルサイトの開発・運営を行うCognavi India Private Limitedでは、これまでトライアル利用であった大学及び企業から、2024年1月に初の有償契約を締結いたしました。今後も、有償契約を増加させ、インドでの事業展開を本格化してまいります。

以上の結果、2025年3月期の連結業績に関しては、売上高は34,320百万円（当期比9.7%増）、同営業利益は3,460百万円（同14.2%増）、同経常利益は3,450百万円（同14.4%増）、同親会社株主に帰属する当期純利益は2,310百万円（同13.2%増）を計画しております。

なお、業績予想につきましては、当決算短信発表時点で当社が取得出来た情報に基づくものであり、状況が変化した場合には業績予想を修正する場合があります、その際は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,006
売掛金	3,959
前払費用	114
その他	36
流動資産合計	15,117
固定資産	
有形固定資産	
建物	431
減価償却累計額	△181
建物（純額）	250
工具、器具及び備品	360
減価償却累計額	△205
工具、器具及び備品（純額）	154
使用権資産	17
減価償却累計額	△4
使用権資産（純額）	12
有形固定資産合計	417
無形固定資産	
ソフトウェア	1,087
ソフトウェア仮勘定	55
その他	15
無形固定資産合計	1,157
投資その他の資産	
投資有価証券	10
繰延税金資産	782
その他	433
投資その他の資産合計	1,225
固定資産合計	2,800
資産合計	17,918

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
リース債務	6
未払金	800
未払費用	506
未払法人税等	796
預り金	100
賞与引当金	1,726
その他	681
流動負債合計	4,618
固定負債	
リース債務	6
その他	3
固定負債合計	9
負債合計	4,628
純資産の部	
株主資本	
資本金	117
資本剰余金	129
利益剰余金	13,242
自己株式	△568
株主資本合計	12,921
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	46
その他の包括利益累計額合計	46
非支配株主持分	322
純資産合計	13,289
負債純資産合計	17,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,279
売上原価	22,134
売上総利益	9,144
販売費及び一般管理費	6,115
営業利益	3,029
営業外収益	
受取利息	3
受取手数料	2
助成金収入	9
未払配当金除斥益	2
その他	0
営業外収益合計	18
営業外費用	
支払利息	6
シンジケートローン手数料	24
その他	0
営業外費用合計	31
経常利益	3,017
特別損失	
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前当期純利益	3,016
法人税、住民税及び事業税	944
法人税等調整額	65
法人税等合計	1,010
当期純利益	2,006
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,039

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,006
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	56
その他の包括利益合計	56
包括利益	2,062
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,074
非支配株主に係る包括利益	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117	129	12,541	△853	11,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			2,039		2,039
自己株式の処分		△55		254	199
譲渡制限付株式報酬		7		30	38
自己株式処分差損の振替		47	△47		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0		△0
当期変動額合計	—	—	701	284	986
当期末残高	117	129	13,242	△568	12,921

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	△11	—	11,923
当期変動額				
剰余金の配当				△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益				2,039
自己株式の処分				199
譲渡制限付株式報酬				38
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	57	322	379
当期変動額合計	57	57	322	1,365
当期末残高	46	46	322	13,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,016
減価償却費	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147
支払利息	6
シンジケートローン手数料	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△218
未払金の増減額 (△は減少)	37
預り金の増減額 (△は減少)	7
未払費用の増減額 (△は減少)	△10
その他	214
小計	3,625
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△209
差入保証金の差入による支出	△14
差入保証金の回収による収入	5
定期預金の預入による支出	△1,060
有価証券の償還による収入	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△2,000
リース債務の返済による支出	△3
非支配株主からの払込みによる収入	345
ストックオプションの行使による収入	199
配当金の支払額	△1,290
その他	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△530
現金及び現金同等物の期首残高	10,434
現金及び現金同等物の期末残高	9,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	248.33円
1株当たり当期純利益	39.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.95円

(注) 1. 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,039
期中平均株式数(株)	51,781,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	586,051
(うち新株予約権(株))	(586,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」及び「普通株式増加数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。